



過去最高の売上・利益ながら 下期は厳しい局面へ

◆第2四半期決算概要

売上高は前年同期比19.4%増の496億76百万円、営業利益は同22.2%増の33億3百万円、経常利益は同15.6%増の32億67百万円、純利益は同3.7%増の19億25百万円となり、1株当たりの四半期純利益は108.22円となった。これにより、売上・利益共に過去最高を更新することができた。営業利益は、国内自動車部品関連事業の増収効果、原価低減、海外自動車部品関連事業の増収効果、前期に立ち上げた岐阜工場などの新工場における準備費などの軽減が増益要因となった。その一方で海外自動車部品関連事業の収益悪化、製品構成の変化や売価の値下げ、原材料値上げの影響、為替変動の影響、償却費負担増、販管費増加が減益要因となった。

事業セグメント別では、自動車部品関連事業が、引き続き国内外で受注が増加したことから大幅な増収増益となった。ワイヤーハーネス関連事業は、航空宇宙、工作機械関連事業共に受注が順調に推移し増収を確保したが、製品構成の変化などにより減益となった。福祉機器関連事業は、国の制度変更による販売減が続いていたが、今期に入って以降、受注が回復傾向に転じている。さらに、高付加価値製品も販売好調で増収増益となった。自動車販売関連事業は、販売不振で売上が低迷し、利益面でも損失計上となった。中核事業である自動車部品関連事業は、主力のシートアジャスタが引き続き増加傾向にあり、前年同期比で71億円増加した。これは、国内において前期後半に立ち上がった日産系列向けのパワーシートアジャスタを中心とした新規受注などが貢献していることに加えて、アジア特に中国での売上が増え寄与したものである。シートアジャスタ以外の製品では、三菱・マツダ向けのホーンの受注が回復しているほか、電子制御を伴うシートアレンジ機構などが増加している。販売系列別の売上構成は、メインのホンダ系列向けが前期比23億円、日産系列向けが同37億円の大幅増となった。

所在地別では、日本国内において、単体が大幅な増収増益となり、福祉機器関連事業が好調であったことから、増収増益を確保した。北米については、ホンダ系列向けが比較的順調に推移し、現地通貨ベースでは増収となったが、円高の影響を受けて円換算では減収となった。利益面では増益であった。アジアでは、中国の子会社でホンダ系列向けが順調に拡大していることから増収となったが、新製品立ち上げに伴う準備費用、ロスが発生したことや為替の影響により減益となった。海外売上高比率は、国内受注が好調だったこともあり、37.3%に低下しているが、アジアの構成比は高まる傾向にある。

設備投資については、前期は大型投資として岐阜工場の建設および設備導入を行っているため、これが一巡した当期では国内を中心に大幅に減少している。なお当期より、リース資産をオンバランス化していることから、当期実績より新規リース金額を含めて計上することにした。これによる増加分は11億90百万円となっている。

減価償却費については、こうした投資の影響に加えて、会計制度の変更による償却負担の増加もあり、4億42百万円の増加となる22億19百万円となっている。なお、増加金額のうち1億38百万円は、リース取引のオンバランス化によるものであり、従来は賃借料として計上していた費用なので、減価償却費の増加による損益への影響としては、これを除いた3億4百万円となる。

◆2009年3月期業績見通し

急速に広がった景気後退の波は自動車産業を直撃し、第2四半期の終了を境に経営環境は一変した。当社も例外ではなく、期初の業績予想を下方修正せざるを得ない状況となっている。連結売上高は、期初予想比2.4%減の953億円と、比較的軽微な減少にとどまり、前期比での増収は確保できると予想している。しかし利益面では、営業利益が54億30百万円、経常利益が50億30百万円、当期純利益が30億60百万円と、いずれも前期比20%前後の減少と予想している。為替レートは、1ドル=100円を想定している。営業利益において、最大の減益要因は売上高の減少である。特に、国内の減少幅が大きく、これまでの収益を支えてきた増収効果が薄れている。そのほかにも、海外子会社の収益悪化、原材料値上げの影響、為替の円高といった減益要因が見込

まれる。これに対して、海外の増収効果、設備投資の抑制による償却負担の軽減、販管費の改善などの増収要因は減収要因をカバーするに至らず、当初予想に対して15億70百万円の減収となる見込みである。

事業セグメント別では、自動車部品関連事業における売上の落ち込みが大きい。ワイヤーハーネス関連事業も、工作機械需要の減少により減収減益を予想している。福祉機器関連事業は、引き続き好調を維持できるものと予想しているが、自動車販売関連事業は通期での黒字化が困難な状況である。

製品別では、主力のシートアジャスタが、上期の超過分があるため期初予想並みになると予想している。しかし、その他の製品群は、ほぼ全面的に計画を下回る見通しになっている。

販売先系列別では、ホンダ系列向けが計画比で増加すると予想している。これは、下期も中国で新型アコード向けパワーシートの生産が当初計画を上回って推移しているためである。日産系列向けは、計画比で若干の増加を見込んでいる。これは、国内において下期で15%程度の減産を見込んでいるものの、中国での増加や新規製品の準備費用を一括回収することを盛り込んだためである。三菱系列向けは、計画比・前期比共に大幅な減少を見込んでいる。

所在地別では、国内が大幅減収を予想している。北米は、売上の減少はさほどではないが為替の影響による収益の悪化が見込まれる。アジアでは、売上は中国での伸びに支えられている。タイでは横ばい、フィリピンでは、グループ間の取引は増加するものの、外部売上は減少する見込みである。利益面では、円高の影響などから減収となることを予想している。

設備投資は、このような厳しい環境を受けて、短期的に償却負担軽減を目的として、増産設備を中心に圧縮を進めており、16億円強の圧縮を行う計画である。これにより減価償却は、当初見込みから1億32百万円減の48億82百万円を予想している。

◆今後の戦略

先進国市場における自動車販売の落ち込みの影響は甚大であり、来年度は、低水準を覚悟しなければならない。今後2年程度は大幅な回復は見込めないため、縮小した市場を国内外の部品メーカーが奪い合う厳しい受注環境が考えられる。この状況に対応して、当社は、短期的な収益改善策と、中長期的な内部体質強化策の2つを平行して実施していく。

短期的な収益改善策は、急激な売上減少に対応できる体制を早急に整えることを目的とし、徹底した無駄の排除を実行する。具体的には、勤務シフト・ライン編成の見直し、残業ゼロ化の推進、設備投資の抑制、在庫削減などである。

一方の中長期的な取り組みとしては、現在展開中の中長期事業計画Proud 73の業績目標が2年前倒しでほぼクリアできているので、来年からは、現在の環境変化に対応した新しい中長期計画をスタートさせたい。この計画に織り込まれる中長期的な内部体質強化策としては、国内外における内製化の促進がある。特に大型プレスと塗装工程については、岐阜工場の1500トン順送プレス、中国やタイにおける塗装設備の導入等により順次内製に切り替えていく予定である。金型や治具についても、関連部門を強化して内製率を高めていく。

国内の生産体制については、拠点ごとに生産ボリュームと稼働状況のばらつきが大きくなっているため、これを見直して拠点間の生産移管など、再編を進め、生産体制の最適化を図る。海外拠点については、現地調達化の推進と原価低減を進めていく。

開発体制の強化については、名古屋工場の再編に合わせて本社技術センターの設置に向けた準備を進めており、開発から量産立ち上げまでの集中一貫体制の構築を目指している。電子ユニット事業については、広島工場内に広島テクニカルセンターを設置し、先月から稼働を開始している。これは、開発と営業部門を工場内に集約することで強力な開発体制を構築することを目指すものである。

製品開発については、当社は3つの方向性で取り組んでいる。第1は安全性の向上で、衝突時の頸部保護のために衝撃緩和を図るシートアジャスタ製品を開発中である。第2は環境対応であり、軽量化による燃費向上が最も当社の貢献できる分野だと考えている。シートアジャスタは、高張力鋼板の使用のほか、カーボン繊維などの鋼板以外の素材についても検討を開始した。第3は快適性の向上であり、シートアジャスタ機構技術と電子技術の融合による製品の高付加価値化を進めていく。また、福祉車両向け回転リフトアップシートデバイスは、今年からホンダの福祉車両で採用されており、既に市場投入が始まっている。

◆資本政策その他

国内外の事業拡大に向けて効率的に資本を投下する必要があるため、昨年11月に30億円の第2回新株予約権

付社債を発行した。なお、第1回社債については約90%が転換済みである。現在の株価は、当社の業績・実態から異常に低い水準であると考えている。個人投資家向けも含めて、IR活動を充実させることで、会社の認知度をさらに上げていきたいと考えている。

配当金は、中間10円、期末10円の20円を予定している。前期より2円の増配である。配当水準は決して高くないが、安定配当を念頭に置きながら、徐々に水準を高めていきたい。

(平成20年11月21日・東京)